



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック

コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 黒木 一孝

TEL 03-3346-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,571	8.5	2,519	42.5	2,518	41.7	2,021	124.1
22年3月期	50,295	7.9	1,768	26.4	1,776	25.6	901	421.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,021百万円 (119.4%) 22年3月期 921百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	249.87	—	22.7	13.1	4.6
22年3月期	110.98	—	11.3	9.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,259	9,548	47.1	1,224.40
22年3月期	18,238	8,273	45.4	1,017.97

(参考) 自己資本 23年3月期 9,548百万円 22年3月期 8,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,823	△1,354	△1,437	2,905
22年3月期	1,416	△97	△1,121	3,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	18.00	—	21.00	39.00	316	35.1	4.0
23年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	357	18.0	4.0
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	5.2	590	△10.6	600	△7.7	330	5.6	42.31
通期	60,000	9.9	2,750	9.1	2,750	9.2	1,500	△25.8	192.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,359,625 株	22年3月期	9,359,625 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,560,902 株	22年3月期	1,232,248 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,089,365 株	22年3月期	8,127,596 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 ※自己株式については当連結会計年度末に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式328,500株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,225	8.7	1,304	4.2	1,359	2.5	640	37.4
22年3月期	21,371	5.5	1,251	△38.2	1,326	△39.2	466	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	79.16	—
22年3月期	57.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	15,817		10,239		64.7	1,312.99		
22年3月期	15,700		10,345		65.9	1,272.90		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,239百万円 22年3月期 10,345百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	13.1	850	34.2	880	32.7	500	21.2	64.11
通期	26,000	11.9	1,400	7.3	1,450	6.6	800	24.9	102.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 追加情報	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(税効果会計関係)	46
6. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、円高、デフレが続く環境下にあつて、新興国市場の経済成長を背景とした輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災による未曾有の被害と混乱が国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況の中で年度末を迎えることとなりました。

当社グループにおきましては、各事業分野で体制の強化を図り、提案型営業の推進、新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕、新商品の拡販など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この度の震災による当社グループの被害、損失は幸いにして軽微に留まり、当連結会計年度の業績は、売上高54,571百万円（前期比8.5%増）、営業利益2,519百万円（同42.5%増）、経常利益2,518百万円（同41.7%増）、当期純利益2,021百万円（同124.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほか、各セグメントに帰属しない全社費用等1,101百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
レンタル事業	11,099	11,214	△115	△1.0
建築コンサルティング事業	2,483	2,548	△64	△2.5
ボトルウォーター事業	9,642	7,608	2,033	26.7
住宅事業	31,347	28,924	2,422	8.4
セグメント間消去	△0	△0	0	—
合計	54,571	50,295	4,275	8.5

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
レンタル事業	1,802	1,654	147	8.9
建築コンサルティング事業	425	619	△194	△31.4
ボトルウォーター事業	184	△78	262	—
住宅事業	1,208	509	699	137.3
セグメント間消去	△1,101	△937	△163	—
合計	2,519	1,768	751	42.5

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	33,387,819	130.1	13,893,006	121.8

【レンタル事業】

主力のダストコントロール商品は、企業の経費節減などの影響から顧客数が減少し、特に、事業所数が減少傾向にある業務用市場では、期の後半において除菌・消臭関連商品等の売上増加も見られましたが、経費削減傾向の継続や競合他社との競争激化など、厳しい市場環境の中で苦戦を余儀なくされました。一方、家庭用市場では、地域に密着した地道な訪問活動の徹底を推し進めるとともに、空気清浄機の販促活動強化などが奏功し、概ね堅調に推移することが出来ました。また、害虫駆除関連商品は、主として関西地区における顧客数の伸びが貢献し、前期売上高を上回りました。

以上の結果、売上高は11,099百万円（前期比1.0%減）となり、ボトルウォーター事業への営業人員シフト等の合理化効果により、営業利益は1,802百万円（同8.9%増）となりました。

【建築コンサルティング事業】

当期は、「地場建築業の活性化」をテーマに、コストダウン・集客・営業面など、地域工務店の経営強化支援を目的とした各種ノウハウ商品のほか、一括共同購入形式による会員工務店向け建築部材・住設機器の販売拡大に努め、収益の回復を図ってまいりました。

建築部材・住設機器販売は、取扱品目の増加により前期実績を上回りましたが、採算性の高いノウハウ商品販売が一部受託販売期間の満了等から伸びを欠いた結果、売上高2,483百万円（前期比2.5%減）、営業利益425百万円（同31.4%減）となりました。

【ボトルウォーター事業】

健康志向や飲料水への関心の高まりを背景に、積極的な販売促進策の展開による「クリクラ」ブランドの認知度向上、直営店・代理店の増加による販売網の拡充効果などから、一般家庭、業務用とも顧客数が順調に増加し、売上高は9,642百万円(前期比26.7%増)となりました。

利益面についても、販売促進費や代理店開発コストなどの先行費用負担を吸収し、営業利益184百万円（前期営業損失78百万円）を計上しました。

3地域本部制（「東日本地域本部」、「中日本地域本部」、「西日本地域本部」）を敷き、事業推進体制の強化を図るとともに、新プラント（福岡市）増設、独自技術を用いた配達専用車の導入、省エネサーバーの開発、また、品質管理・各種検査を行う専門施設「クリクラ中央研究所」の建設など、事業基盤の強化・拡大に向けた施策を実施してまいりました。

【住宅事業】

住宅ローン減税、エコポイント制度等の政策効果により市況回復の兆しが見える中、主軸商品の「大人気の家」シリーズでは、ソーラーシステム搭載住宅「大人気の家セオリー」が、省エネルギー性能に優れたオール電化住宅の表彰制度である「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2010/主催：（財）日本地域開発センター」において前年度に続き優秀賞を獲得するなど、時代のニーズを捉えた商品提供に注力してまいりました。

営業面においては、各店店長のプレイングマネジャー化による販売体制の強化、移動モデルハウス建設によるエリア深耕の推進等が奏功し、2,140棟（前期1,734棟）の受注を獲得しました。

震災の影響により、40棟余の引渡しが出来なかったが、前期を上回る1,906棟の販売のほか、ソーラー搭載物件や付帯工事（外構工事、照明、エアコン等）の受注拡大なども増収要因となり、売上高は31,347百万円（前期比8.4%増）となりました。

利益面については、増収効果に加え、出店費用等の経費抑制や設計・工務部門の生産性向上が寄与し、営業利益1,208百万円（同137.3%増）の大幅増益となりました。

なお、当期において3店舗（甲府市、日田市、倉敷市）を出店し、営業拠点は38店舗、5展示場となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の先行き不安に加え、東日本大震災の影響により厳しい経営環境が予想されますが、当社グループにおきましては、引き続き積極的な事業展開を図り、収益の拡大を目指してまいります。

レンタル事業では、営業エリアの拡大、支社長代理・リーダー制の導入による運営体制の強化を図り、売上げの回復に努めてまいります。

建築コンサルティング事業は、会員工務店の受注促進に繋がる商品・サービスの提供ならびに商材・部材販売の拡大に取り組んでまいります。

ボトルウォーター事業は、「水の安全」に対する関心の高まりなどから需要の伸びが期待されますが、きめ細かな営業活動の実践により顧客の獲得に注力してまいります。

また、住宅事業は、積極的な出店展開、商品ラインナップの強化、プレイングマネジャー体制の更なる推進により受注獲得に努めてまいります。

このような取り組みにより、次期業績を次の通り予想しております。

（単位：百万円）

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	60,000	2,750	2,750	1,500
平成23年3月期	54,571	2,519	2,518	2,021
増減率	9.9%	9.1%	9.2%	△25.8%

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	26,000	1,400	1,450	800
平成23年3月期	23,225	1,304	1,359	640
増減率	11.9%	7.3%	6.6%	24.9%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産合計は、20,259百万円（前期末比2,021百万円増）、負債合計は10,711百万円（同746百万円増）、純資産合計は9,548百万円（同1,275百万円増）となりました。

流動資産合計は9,142百万円（同1,019百万円増）、固定資産合計は11,117百万円（同1,001百万円増）となり、主な内訳は、流動資産では受取手形・売掛金及び未成工事支出金、繰延税金資産が増加、現金及び預金が減少しております。固定資産では建物が増加しております。

流動負債合計は8,828百万円（同494百万円増）、固定負債合計は1,882百万円（同252百万円増）となり、主な内訳は、流動負債では、未成工事受入金が増加し、一年内返済予定長期借入金が減少しております。固定負債では資産除去債務が増加し、長期借入金が減少しました。

純資産は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前期末に比べ968百万円減少し、2,905万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、1,823百万円（前期比407百万円増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額680百万円、売上債権の増加677百万円、棚卸資産の増加599百万円等による資金減がありましたが、税金等調整前当期純利益が2,364百万円となり、減価償却費662百万円、未成工事受入金の増加451百万円等による資金増があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1,354百万円（前期比1,257百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により収入336百万円と差入保証金の差入による支出268百万円、有形固定資産の取得による支出1,101百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、1,437百万円（前期比316百万円増）となりました。

これは主に、長・短期借入金の減少額628百万円と、配当金支払333百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	34.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的かつ、長期にわたり継続的・安定的に利益還元を行うことを基本方針としており、具体的な数値基準を「連結純資産配当率4%」としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただく予定であります。その結果、当期の1株当たり年間配当額は中間配当20円と合わせ45円となります。

また、次期の配当は、1株当たり年間50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品等の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成23年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,172百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は81.0%となっております。

② 新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

住宅事業においては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、ボトルウォーター事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 引渡時期による業績変動について

住宅事業においては、顧客への引渡時期に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

住宅事業においては、資材・部材・設備及び住宅の施工における品質管理については万全を期しておりますが、想定を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ボトルウォーター事業においては、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造しておりますが、自社工場で品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業においては、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動について

ボトルウォーター事業においては、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定を超える円安が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

⑧ 代理店展開について

ボトルウォーター事業は、全国に約400社の代理店を有し、代理店には自ら製造を行う代理店及び販売のみを行う代理店があります。当社は、これらの代理店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、代理店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品の販売・コンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次の通りであります。

【レンタル事業】

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っております。

【建築コンサルティング事業】

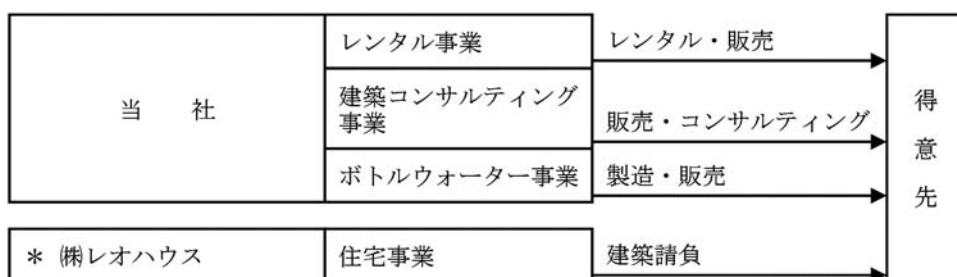
全国の中小工務店に対してノウハウ商品の販売並びにコンサルティング業務を行っております。

【ボトルウォーター事業】

ボトルウォーター「クリクラ」の製造・販売を全国展開しております。

【住宅事業】

戸建住宅の建築請負を行っております。



(注) ※ (株)レオハウスは連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、成長戦略上の重点事業であるボトルウォーター事業ならびに住宅事業の拡大により、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」としての確かな基盤を、当事業年度において築くことが出来たと考えております。

今後、レンタル事業、建築コンサルティング事業を加えた4つの事業体制のもとで、積極的な展開を図り、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指してまいります。

- ① レンタル事業では、営業エリアの拡大、M&Aの推進等により売上げの回復を図ります。
- ② 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制の強化を図り、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。
- ③ ボトルウォーター事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網の拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。
- ④ 住宅事業は、魅力ある商品づくり、販売体制の更なる強化、地域特性等を考慮した出店展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937,036	2,968,787
受取手形及び売掛金	1,502,694	2,179,292
商品及び製品	699,171	722,697
未成工事支出金	722,425	1,278,966
原材料及び貯蔵品	60,928	80,002
繰延税金資産	363,792	777,937
その他	1,062,470	1,328,564
貸倒引当金	△225,574	△193,551
流動資産合計	8,122,946	9,142,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,892,693	7,169,165
減価償却累計額	△1,942,042	△2,339,527
建物及び構築物（純額）	3,950,651	4,829,637
機械装置及び運搬具	49,508	50,362
減価償却累計額	△25,324	△34,294
機械装置及び運搬具（純額）	24,184	16,068
工具、器具及び備品	422,827	457,162
減価償却累計額	△290,599	△306,614
工具、器具及び備品（純額）	132,228	150,547
土地	※3 2,614,473	※3 2,375,158
リース資産	359,544	479,212
減価償却累計額	△44,701	△112,323
リース資産（純額）	314,842	366,888
建設仮勘定	58,813	21,251
有形固定資産合計	7,095,193	7,759,552
無形固定資産		
のれん	95,891	124,310
その他	108,395	154,103
無形固定資産合計	204,287	278,413
投資その他の資産		
投資有価証券	355,121	440,008
長期貸付金	6,480	3,053
破産更生債権等	235,331	315,734
繰延税金資産	217,633	106,242
差入保証金	2,067,939	2,219,398
その他	※1 325,405	※1 462,785
貸倒引当金	△391,979	△468,045
投資その他の資産合計	2,815,933	3,079,178
固定資産合計	10,115,414	11,117,144
資産合計	18,238,360	20,259,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,231,861	2,304,720
短期借入金	455,600	458,736
1年内返済予定の長期借入金	1,051,800	763,500
未払金	1,376,903	1,489,691
リース債務	55,021	75,325
未払法人税等	354,087	318,247
未成工事受入金	1,611,778	2,063,639
賞与引当金	594,172	626,177
役員賞与引当金	28,000	62,000
完成工事補償引当金	29,362	27,763
債務保証損失引当金	66,211	67,224
その他	479,269	571,173
流動負債合計	8,334,069	8,828,199
固定負債		
長期借入金	1,282,750	939,250
リース債務	264,821	301,548
再評価に係る繰延税金負債	※3 17,257	※3 17,257
資産除去債務	—	496,713
その他	66,043	128,143
固定負債合計	1,630,872	1,882,912
負債合計	9,964,941	10,711,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,465
利益剰余金	6,357,460	8,045,528
自己株式	△1,661,337	△2,074,681
株主資本合計	9,490,343	10,765,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,568	32,739
繰延ヘッジ損益	—	△2,827
土地再評価差額金	※3 △1,246,493	※3 △1,246,493
その他の包括利益累計額合計	△1,216,924	△1,216,581
純資産合計	8,273,418	9,548,730
負債純資産合計	18,238,360	20,259,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	50,295,939	54,571,874
売上原価	31,299,729	33,986,026
売上総利益	18,996,210	20,585,848
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,258,193	1,321,882
貸倒引当金繰入額	324,833	56,605
給料及び手当	5,937,527	5,949,700
賞与引当金繰入額	504,740	529,821
賃借料	1,311,827	1,277,147
販売促進費	2,106,755	2,132,585
減価償却費	413,005	516,800
のれん償却額	46,457	42,318
その他	5,324,792	6,239,500
販売費及び一般管理費合計	17,228,133	18,066,362
営業利益	1,768,076	2,519,486
営業外収益		
受取利息	9,838	16,563
受取地代家賃	10,886	12,016
受取手数料	25,146	12,356
受取配当金	12,569	9,017
水道光熱費返戻金	14,876	—
その他	42,387	65,294
営業外収益合計	115,704	115,247
営業外費用		
支払利息	66,416	52,308
減価償却費	12,351	11,786
為替差損	—	29,551
その他	28,169	23,052
営業外費用合計	106,938	116,699
経常利益	1,776,842	2,518,034
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,923	※2 32,000
投資有価証券売却益	13,742	11,065
顧客権譲渡益	—	8,600
特別利益合計	25,666	51,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
特別損失				
固定資産処分損	※1	96,476	※1	38,109
投資有価証券評価損		28,287		—
リース解約損		38,570		—
減損損失	※3	231,483	※3	68,883
店舗閉鎖損失		23,970		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		98,673
特別損失合計		418,787		205,666
税金等調整前当期純利益		1,383,721		2,364,033
法人税、住民税及び事業税		724,222		645,815
法人税等調整額		△242,499		△303,072
法人税等合計		481,722		342,742
少数株主損益調整前当期純利益		—		2,021,290
当期純利益		901,999		2,021,290

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,021,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,171
繰延ヘッジ損益	—	△2,827
その他の包括利益合計	—	※2 343
包括利益	—	※1 2,021,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,021,633
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	794,220	794,220
当期変動額		
自己株式の処分	—	244
当期変動額合計	—	244
当期末残高	794,220	794,465
利益剰余金		
前期末残高	5,854,201	6,357,460
当期変動額		
剰余金の配当	△308,849	△333,222
土地再評価差額金の取崩	△89,891	—
当期純利益	901,999	2,021,290
当期変動額合計	503,258	1,688,068
当期末残高	6,357,460	8,045,528
自己株式		
前期末残高	△1,661,013	△1,661,337
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△420,639
自己株式の処分	—	7,295
当期変動額合計	△324	△413,344
当期末残高	△1,661,337	△2,074,681
株主資本合計		
前期末残高	8,987,408	9,490,343
当期変動額		
剰余金の配当	△308,849	△333,222
土地再評価差額金の取崩	△89,891	—
当期純利益	901,999	2,021,290
自己株式の取得	△324	△420,639
自己株式の処分	—	7,540
当期変動額合計	502,934	1,274,968
当期末残高	9,490,343	10,765,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
前期末残高		9,963		29,568
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		19,605		3,171
当期変動額合計		19,605		3,171
当期末残高		29,568		32,739
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		△2,827
当期変動額合計		—		△2,827
当期末残高		—		△2,827
土地再評価差額金				
前期末残高		△1,336,384		△1,246,493
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		89,891		—
当期変動額合計		89,891		—
当期末残高		△1,246,493		△1,246,493
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△1,326,420		△1,216,924
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		109,496		343
当期変動額合計		109,496		343
当期末残高		△1,216,924		△1,216,581
純資産合計				
前期末残高		7,660,987		8,273,418
当期変動額				
剰余金の配当		△308,849		△333,222
土地再評価差額金の取崩		△89,891		—
当期純利益		901,999		2,021,290
自己株式の取得		△324		△420,639
自己株式の処分		—		7,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		109,496		343
当期変動額合計		612,430		1,275,312
当期末残高		8,273,418		9,548,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,383,721	2,364,033
減価償却費	557,683	662,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,673
減損損失	231,483	68,883
のれん償却額	46,457	45,719
固定資産処分損益 (△は益)	96,476	38,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,287	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291,410	44,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,469	32,005
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,700	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,762	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,782	—
受取利息及び受取配当金	△22,408	△25,580
支払利息	66,416	52,308
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,923	△32,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,011	△677,449
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△75,478	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273,059	△599,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,622	72,859
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△306,423	451,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,652	12,925
その他	149,131	△78,497
小計	2,078,779	2,531,704
利息及び配当金の受取額	22,097	25,631
利息の支払額	△65,125	△52,691
法人税等の支払額	△619,428	△680,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416,323	1,823,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,600	△213,000
定期預金の払戻による収入	264,604	163,000
有形固定資産の売却による収入	523,101	336,000
有形固定資産の取得による支出	△879,494	△1,101,142
無形固定資産の取得による支出	△45,436	△95,696
投資有価証券の取得による支出	△3,359	△90,938
投資有価証券の売却による収入	117,024	25,538
貸付けによる支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	5,054	—
差入保証金の回収による収入	75,838	—
差入保証金の差入による支出	△48,181	△268,939
その他	△40,255	△109,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,204	△1,354,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△559,000	3,136
長期借入れによる収入	500,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△736,550	△1,051,800
リース債務の返済による支出	△16,848	—
自己株式の取得による支出	△324	△420,639
配当金の支払額	△308,355	△333,015
その他	—	△55,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,077	△1,437,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,042	△968,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,994	3,874,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,874,036	※1 2,905,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス 非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス 非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (連結の範囲から除外した理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため持分法の適用から 除外しております。	持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 481 949 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具・器具・備品	2～20年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	3～50年					
工具・器具・備品	2～20年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 完成工事補償引当金 住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 債務保証損失引当金 当社では、商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ. 債務保証損失引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び直物為替先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金及び外貨建取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(8) のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は32,431千円減少し、税金等調整前当期純利益は131,104千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は449,818千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は7,896千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は5,786千円であります。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」、「債務保証損失引当金の増減額(△は減少)」、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、前連結年度において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」、「債務保証損失引当金の増減額(△は減少)」、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、それぞれ 34,000千円、1,013千円、△1,599千円、△80,402千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ 5,211千円、41,150千円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「リース債務の返済による支出」は、△62,623千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p> <p>(「従業員持株E S O P信託」の導入について)</p> <p>当社は、平成23年2月9日開催の取締役会決議に基づき当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。E S O P信託は、「ナック従業員持株会」(以下「当社持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。</p> <p>従いまして、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式数は328,500株であります。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △225,279千円</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 765,566千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 587,620千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △244,957千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	建物及び構築物	88,724千円	工具、器具及び備品	7,544千円	機械装置及び運搬具	207千円	土地	11,923千円	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地	<p>※1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において他店舗に吸収のため撤退する店舗について、帳簿価額全額を減損損失（68,883千円）として特別損失に計上しました。</p>	建物及び構築物	33,535千円	工具、器具及び備品	2,284千円	その他	2,290千円	土地	32,000千円	場所	用途	種類	愛媛県松山市	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品
建物及び構築物	88,724千円																																		
工具、器具及び備品	7,544千円																																		
機械装置及び運搬具	207千円																																		
土地	11,923千円																																		
場所	用途	種類																																	
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																	
東京都町田市	遊休資産	土地																																	
千葉県市川市	遊休資産	土地																																	
建物及び構築物	33,535千円																																		
工具、器具及び備品	2,284千円																																		
その他	2,290千円																																		
土地	32,000千円																																		
場所	用途	種類																																	
愛媛県松山市	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 921,604千円

少数株主に係る包括利益 —

計 921,604

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 19,605千円

計 19,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,231,880	368	—	1,232,248
合計	1,231,880	368	—	1,232,248

(注) 自己株式の増加の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 368株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,554	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	146,294	18.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	利益剰余金	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902
合計	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902

(注) 1. 自己株式の増加334,454株は、単元未満株式の取得154株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得334,300株であります。

2. 自己株式の減少5800株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,560,902株のうち、328,500株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	162,547	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	194,968	利益剰余金	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,937,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874,036</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,937,036千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△63,000	現金及び現金同等物	3,874,036	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,968,787千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905,787</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,968,787千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△63,000	現金及び現金同等物	2,905,787
現金及び預金勘定	3,937,036千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△63,000												
現金及び現金同等物	3,874,036												
現金及び預金勘定	2,968,787千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△63,000												
現金及び現金同等物	2,905,787												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	レンタル 事業 (千円)	建築コン サルティ ング事業 (千円)	ボトルウ ォーター 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,214,412	2,548,490	7,608,099	28,924,937	50,295,939	—	50,295,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	510	—	465	—	975	△975	—
計	11,214,922	2,548,490	7,608,564	28,924,937	50,296,915	△975	50,295,939
営業費用	9,560,088	1,928,546	7,686,905	28,415,575	47,591,115	936,747	48,527,863
営業利益又は営業損失(△)	1,654,834	619,943	△78,340	509,361	2,705,800	△937,723	1,768,076
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,683,316	709,134	3,671,088	5,895,373	14,958,913	3,279,446	18,238,360
減価償却費	93,976	7,958	142,120	317,058	561,113	56,536	617,650
減損損失	—	—	—	—	—	231,483	231,483
資本的支出	97,949	712	932,961	455,872	1,487,494	143,746	1,631,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター (ミネラルウォーター)

住宅事業……………注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936,747千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,279,446千円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現金及び預金等) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「ボトルウォーター事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「クリクラ事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売及び害虫駆除器のレンタル

(2) 建築コンサルティング事業

中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(3) ボトルウォーター事業

ボトルウォーター(ミネラルウォーター)の製造・販売

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	レンタル事業	建築コンサル ティング 事業	ボトルウォー ター事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,098,913	2,483,889	9,641,886	31,347,185	54,571,874	—	54,571,874
セグメント間の内部売上 高又は振替高	465	—	240	—	705	△705	—
計	11,099,379	2,483,889	9,642,126	31,347,185	54,572,580	△705	54,571,874
セグメント利益又は損失 (△)	1,802,833	425,215	184,054	1,208,523	3,620,627	△1,101,141	2,519,486
セグメント資産	4,543,363	824,361	5,222,271	7,421,323	18,011,319	2,248,523	20,259,842
その他項目							
減価償却費	38,553	6,549	174,890	359,122	579,116	73,966	653,083
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,761	10,543	821,171	305,883	1,149,360	17,812	1,167,173

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,101,141千円には、セグメント間取引消去・その他調整額101,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,202,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	240,639千円	253,427千円
税務上の繰越欠損金	711,833	178,596
貸倒引当金	199,589	220,923
未払事業税	32,645	31,921
減損損失	221,393	200,956
長期前払費用償却	100,226	112,093
その他	159,383	375,355
繰延税金資産小計	1,665,711	1,373,274
評価性引当額	△1,064,159	△377,852
繰延税金資産合計	601,552	995,422
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,126	△22,377
その他	—	△88,864
繰延税金負債合計	△20,126	△111,241
繰延税金資産(負債)の純額	581,426	884,180

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	363,792千円	777,937千円
固定資産－繰延税金資産	217,633	106,242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.6
のれん	1.1	のれん	0.3
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
欠損子会社の未認識税務利益	△12.7	欠損子会社の未認識税務利益	△22.4
その他	0.5	評価性引当額の増減	△8.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,017 円 97 銭 1株当たり当期純利益金額 110 円 98 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,224 円 40 銭 1株当たり当期純利益金額 249 円 87 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	901,999	2,021,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	901,999	2,021,290
期中平均株式数(株)	8,127,596	8,089,365

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,189	1,739,859
受取手形	54,017	57,397
売掛金	1,410,787	1,903,984
商品及び製品	699,171	722,697
原材料及び貯蔵品	12,199	20,992
前渡金	14,003	79,439
立替金	122,908	287,179
前払費用	227,798	233,835
繰延税金資産	363,610	433,646
短期貸付金	1,401	1,426
差入保証金	547,008	522,115
その他	44,940	46,766
貸倒引当金	△225,574	△193,551
流動資産合計	6,044,463	5,855,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,347,277	3,161,035
減価償却累計額	△971,313	△1,094,794
建物（純額）	1,375,964	2,066,240
構築物	193,153	209,492
減価償却累計額	△89,496	△104,342
構築物（純額）	103,657	105,150
機械及び装置	11,800	12,653
減価償却累計額	△4,056	△6,080
機械及び装置（純額）	7,743	6,572
車両運搬具	37,708	37,708
減価償却累計額	△21,268	△28,213
車両運搬具（純額）	16,440	9,495
工具、器具及び備品	312,012	330,472
減価償却累計額	△220,265	△217,246
工具、器具及び備品（純額）	91,747	113,225
土地	※ ³ 2,614,473	※ ³ 2,310,473
リース資産	348,354	468,022
減価償却累計額	△42,438	△108,212
リース資産（純額）	305,915	359,809
建設仮勘定	58,813	20,646
有形固定資産合計	4,574,756	4,991,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	95,891	124,310
借地権	6,333	—
ソフトウェア	71,582	123,623
実用新案権	354	354
その他	28,040	28,040
無形固定資産合計	202,202	276,329
投資その他の資産		
長期預金	100,000	150,000
投資有価証券	355,121	440,008
関係会社株式	602,000	602,000
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	6,480	3,053
関係会社長期貸付金	※1 1,800,000	※1 1,450,000
破産更生債権等	235,331	315,734
長期前払費用	34,991	41,463
繰延税金資産	217,633	39,743
差入保証金	1,741,184	1,876,655
その他	47,571	111,884
貸倒引当金	△263,768	△339,835
投資その他の資産合計	4,879,546	4,693,709
固定資産合計	9,656,505	9,961,652
資産合計	15,700,968	15,817,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,725	572,553
短期借入金	455,600	458,736
1年内返済予定の長期借入金	1,051,800	763,500
リース債務	52,847	71,244
未払金	748,353	960,796
未払費用	43,173	43,605
未払法人税等	332,838	295,739
未払消費税等	6,151	64,995
前受金	175,583	217,470
預り金	43,873	40,938
前受収益	25,544	26,976
賞与引当金	352,180	359,410
役員賞与引当金	28,000	62,000
債務保証損失引当金	66,211	67,224
その他	14,218	15,306
流動負債合計	3,732,102	4,020,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,282,750	939,250
長期預り保証金	63,948	96,927
リース債務	257,512	297,748
再評価に係る繰延税金負債	※3 17,257	※3 17,257
資産除去債務	—	174,874
その他	2,095	31,216
固定負債合計	1,623,564	1,557,274
負債合計		
	5,355,666	5,577,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	649,264	649,264
その他資本剰余金	144,956	145,201
資本剰余金合計	794,220	794,465
利益剰余金		
利益準備金	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	4,578,607	4,885,733
利益剰余金合計	8,429,343	8,736,469
自己株式	△1,661,337	△2,074,681
株主資本合計	11,562,226	11,456,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,568	32,739
繰延ヘッジ損益	—	△2,827
土地再評価差額金	※3 △1,246,493	※3 △1,246,493
評価・換算差額等合計	△1,216,924	△1,216,581
純資産合計	10,345,302	10,239,672
負債純資産合計	15,700,968	15,817,444

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
レンタル売上高	9,266,227	10,872,242
商品売上高	7,098,080	6,627,473
製品売上高	5,007,669	5,725,679
売上高合計	21,371,977	23,225,394
売上原価		
レンタル原価	3,626,766	3,549,730
商品売上原価	3,193,208	4,125,944
製品売上原価	1,155,729	1,293,528
売上原価合計	7,975,705	8,969,203
売上総利益	13,396,272	14,256,191
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,258,193	1,321,882
広告宣伝費	33,717	75,268
販売促進費	974,368	1,126,017
サービス用品費	604,966	745,757
貸倒引当金繰入額	321,302	51,151
役員報酬	176,820	178,600
給料及び手当	4,100,847	4,123,910
賞与引当金繰入額	337,770	340,990
福利厚生費	609,620	639,887
租税公課	60,064	66,981
賃借料	884,674	857,534
旅費及び交通費	1,281,447	1,461,218
消耗品費	138,599	177,627
支払手数料	426,686	539,270
減価償却費	137,731	196,142
その他	798,092	1,049,732
販売費及び一般管理費合計	12,144,903	12,951,974
営業利益	1,251,369	1,304,216
営業外収益		
受取利息	※4 58,424	※4 55,973
受取配当金	12,569	9,017
受取地代家賃	※4 297,560	※4 311,831
受取事務手数料	13,008	13,056
その他	41,147	37,291
営業外収益合計	422,710	427,170
営業外費用		
支払利息	64,980	51,247
不動産賃貸費用	246,411	259,053
減価償却費	12,351	11,786
為替差損	5,786	29,551
その他	17,999	19,752
営業外費用合計	347,528	371,391
経常利益	1,326,551	1,359,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,742	11,065
固定資産売却益	※1 11,923	※1 32,000
その他	—	8,600
特別利益合計	25,666	51,665
特別損失		
固定資産除却損	※2 90,469	※2 8,625
投資有価証券評価損	28,287	—
減損損失	※3 231,483	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,150
店舗閉鎖損失	23,970	—
その他	38,570	—
特別損失合計	412,780	26,776
税引前当期純利益	939,437	1,384,883
法人税、住民税及び事業税	716,000	637,000
法人税等調整額	△242,751	107,535
法人税等合計	473,248	744,535
当期純利益	466,189	640,348

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,264	649,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,264	649,264
その他資本剰余金		
前期末残高	144,956	144,956
当期変動額		
自己株式の処分	—	244
当期変動額合計	—	244
当期末残高	144,956	145,201
資本剰余金合計		
前期末残高	794,220	794,220
当期変動額		
自己株式の処分	—	244
当期変動額合計	—	244
当期末残高	794,220	794,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	350,735	350,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,511,158	4,578,607
当期変動額		
剰余金の配当	△308,849	△333,222
土地再評価差額金の取崩	△89,891	—
当期純利益	466,189	640,348
当期変動額合計	67,449	307,125
当期末残高	4,578,607	4,885,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,361,894	8,429,343
当期変動額		
剰余金の配当	△308,849	△333,222
土地再評価差額金の取崩	△89,891	—
当期純利益	466,189	640,348
当期変動額合計	67,449	307,125
当期末残高	8,429,343	8,736,469
自己株式		
前期末残高	△1,661,013	△1,661,337
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△420,639
自己株式の処分	—	7,295
当期変動額合計	△324	△413,344
当期末残高	△1,661,337	△2,074,681
株主資本合計		
前期末残高	11,495,101	11,562,226
当期変動額		
剰余金の配当	△308,849	△333,222
土地再評価差額金の取崩	△89,891	—
当期純利益	466,189	640,348
自己株式の取得	△324	△420,639
自己株式の処分	—	7,540
当期変動額合計	67,125	△105,973
当期末残高	11,562,226	11,456,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,963	29,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,605	3,171
当期変動額合計	19,605	3,171
当期末残高	29,568	32,739
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,827
当期変動額合計	—	△2,827
当期末残高	—	△2,827
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,336,384	△1,246,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,891	—
当期変動額合計	89,891	—
当期末残高	△1,246,493	△1,246,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,326,420	△1,216,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,496	343
当期変動額合計	109,496	343
当期末残高	△1,216,924	△1,216,581
純資産合計		
前期末残高	10,168,680	10,345,302
当期変動額		
剰余金の配当	△308,849	△333,222
土地再評価差額金の取崩	△89,891	—
当期純利益	466,189	640,348
自己株式の取得	△324	△420,639
自己株式の処分	—	7,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,496	343
当期変動額合計	176,621	△105,630
当期末残高	10,345,302	10,239,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び直物為替先渡取引 ヘッジ対象 借入金及び外貨建取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。外貨建取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は11,621千円減少し、税引前当期純利益は29,772千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は150,016千円であります。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(「従業員持株E S O P信託」の導入について)</p> <p>当社は、平成23年 2月 9日開催の取締役会決議に基づき当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。E S O P信託は、「ナック従業員持株会」(以下「当社持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。</p> <p>従いまして、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式数は328,500株であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 1,800,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">819,461千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">293,000千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">（再評価の方法）</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ225,279千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 1,450,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">765,566千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">587,620千円</p> <p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">（再評価の方法）</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ244,957千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当事業年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">286,674</td> </tr> </table>	土地	11,923千円	建物	81,947千円	構築物	1,363	車両運搬具	207	工具、器具及び備品	6,950	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地	関係会社よりの受取利息	49,786千円	関係会社よりの受取地代家賃	286,674	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">299,815</td> </tr> </table>	土地	32,000千円	建物	6,915千円	工具、器具及び備品	1,710	関係会社よりの受取利息	40,390千円	関係会社よりの受取地代家賃	299,815
土地	11,923千円																																				
建物	81,947千円																																				
構築物	1,363																																				
車両運搬具	207																																				
工具、器具及び備品	6,950																																				
場所	用途	種類																																			
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																			
東京都町田市	遊休資産	土地																																			
千葉県市川市	遊休資産	土地																																			
関係会社よりの受取利息	49,786千円																																				
関係会社よりの受取地代家賃	286,674																																				
土地	32,000千円																																				
建物	6,915千円																																				
工具、器具及び備品	1,710																																				
関係会社よりの受取利息	40,390千円																																				
関係会社よりの受取地代家賃	299,815																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,231,880	368	—	1,232,248
合計	1,231,880	368	—	1,232,248

(注) 自己株式の増加の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 368株

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902
合計	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902

(注) 1. 自己株式の増加334,454株は、単元未満株式の取得154株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得334,300株であります。

2. 自己株式の減少5800株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,560,902株のうち、328,500株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	147,664千円	220,924千円
未払事業税	27,369	26,403
賞与引当金	142,632	145,920
減損損失	221,393	173,196
その他	77,105	92,798
繰延税金資産小計	616,165	659,242
評価性引当額	△14,795	△163,475
繰延税金資産合計	601,370	495,767
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,126	△22,377
繰延税金負債合計	△20,126	△22,377
繰延税金資産(負債)の純額	581,243	473,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.6
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
投資有価証券評価減	1.2	投資有価証券評価減	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
その他	1.9	評価性引当額の増減	8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 西山 由之 (名誉会長に就任予定)

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役
 - 専務取締役 花田 重成 (顧問に就任予定)
 - 専務取締役 黒木 一孝 (顧問に就任予定)
 - 取締役 佐藤 和代 (顧問に就任予定)
 - 取締役 遠藤 彰子 (監査役に就任予定)
- ・新任予定取締役
 - 取締役 松代 光 (現・執行役員 レンタル事業本部長)
- ・昇格予定取締役
 - 常務取締役 吉村 寛 (現・取締役 住宅事業本部長)
 - 常務取締役 金井 郁馬 (現・取締役 業務監理室長)
- ・新任予定監査役
 - 監査役 遠藤 彰子 (現・取締役 経理会計室長)

③ 異動予定日

平成23年6月24日